

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水道施設の耐震化対策			
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 衛生薬務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	7,281,938 (294,538)	4,624,762 (294,538)	【市町村】 地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】 市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			29%	集計中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成27年度は計画値25%に対し15.5%となり、進捗状況はやや遅れとなった。 25事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。また、平成29年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額の予算が確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	4,518,450	【市町村】 24事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。 【県】 市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保について国と協議調整を実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。</p> <p>②島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。</p> <p>③災害時等においても水道水を安定的に供給するため、離島災害時等給水対策事業により、可搬型の海水淡水化装置を導入する。</p>	<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。</p> <p>②水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。</p> <p>③災害時等においても水道水を安定的に供給するため、離島災害時等給水対策事業(沖縄振興特別推進交付金)により、可搬型の海水淡水化装置を導入した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	25% (27年)	37%	2ポイント	37% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	既存管路を精査した結果、一部管路において耐震性を有していないことが判明したため(目標値において耐震性を有していない管も含まれているため)、H28目標値の達成が困難だと考えられるが、老朽化した水道施設の更新、耐震化の推進により基幹管路の耐震化は、着実に進捗している。今後も継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島嶼県である本県において、上水道施設が東日本大震災のような大規模災害により被災した場合、県民生活、社会経済活動に与える影響が大きい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設整備費(公共)については、全国的に減少傾向(当初予算において、H29年度はH21年度の約1/5)にあるため、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。また、要望に応じて技術支援を実施する必要がある。 ・基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村水道担当課長会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。
- ・島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。